

企業防災委員会 防災講演会 (2021.11.10開催) 受講者アンケート集計結果

2021年12月



弊会企業防災委員会では、近年激甚化・頻発化する水災害について、広く問題意識を深める機会として、会員企業を対象とした防災講演会を2021年11月10日に開催いたしました。

講師：国土交通省 中部地方整備局 河川部長 田中 敬也 氏
演題：気候変動により変わる水災害対策～流域治水対策を中心として

その際、受講者アンケートを実施しましたので、その集計結果を公表※いたします。

※講師へのメッセージ、運営に関する要望など一部項目は非公表

【調査内容】

- 水災害リスクを踏まえた事業継続計画（BCP）の策定状況
- ハザードマップを踏まえた水害対策の実施状況
- 新たな政策である「流域治水※」に対するお考え・今後協力したい取り組み 等

※国土交通省HP解説コーナー [まち全体で、みんなで水災害に備える | 水災害に備える | カワナビ \(mlit.go.jp\)](https://www.mlit.go.jp/machizumi/)

【実施方法】

講演翌日に受講者へアンケートフォーム送付、無記名による回答依頼（11/24締切）

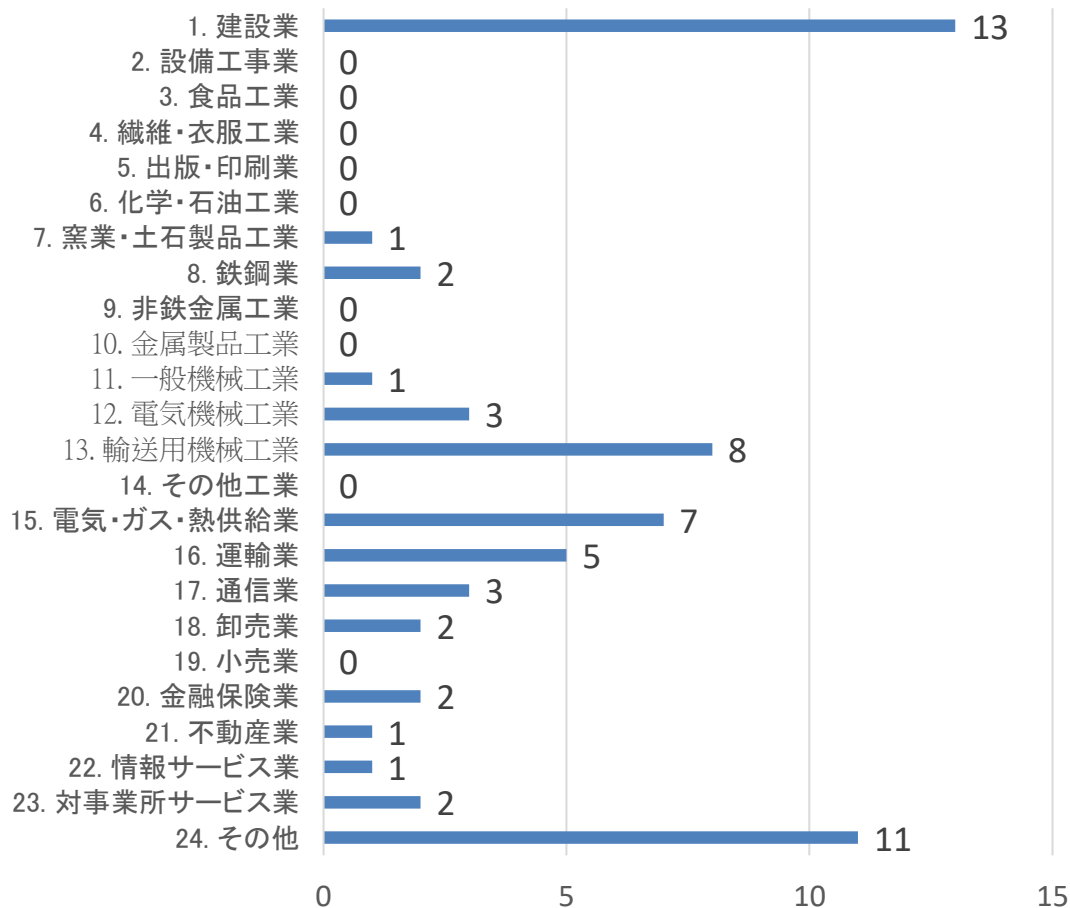
【回答者数】

62名 ※約100名の受講者（WEB聴講者含め）のうち約6割からご回答

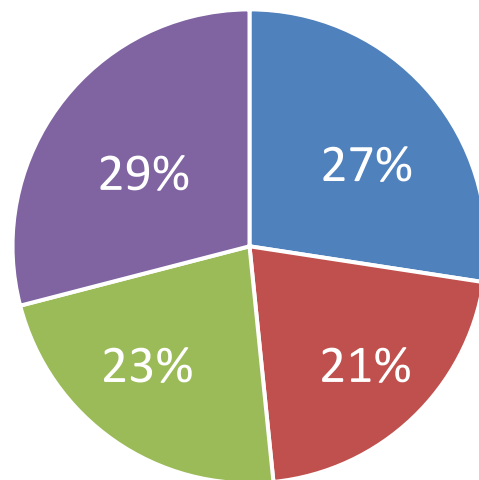
なお、今回のアンケート結果は、回答者が限定的であるなど、統計的な信頼性を担保するものではなく、あくまで参考としての情報です。

さまざまな業種・従業員規模の会員企業の方から、ご回答いただきました。

業種別回答者数



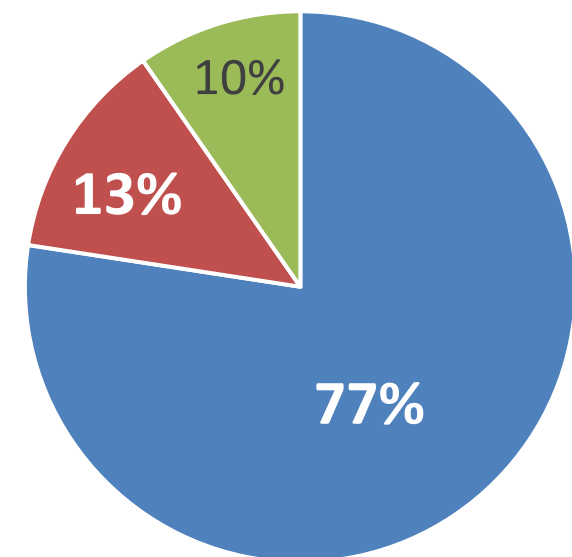
従業員規模別回答者比率



- 1. 300人未満
- 2. 300～1,000人未満
- 3. 1,000～5,000人未満
- 4. 5,000人以上

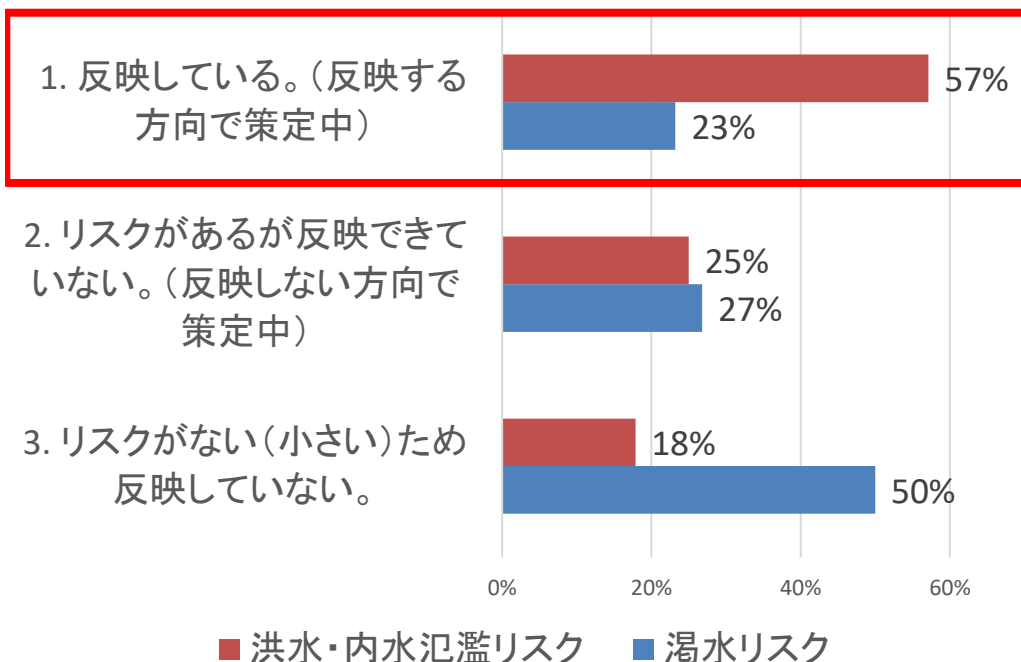
- ・事業継続計画（BCP）の策定率は、策定中も含めると90%であった。
- ・そのうち、洪水・内水氾濫リスクをBCPに反映している企業の割合は57%、一方、
渇水リスクをBCPに反映している企業の割合は23%であった。

BCPの策定状況



■ 1. 策定済 ■ 2. 策定中 ■ 3. 未策定

洪水・内水氾濫リスク、渇水リスク
の反映状況





一般社団法人

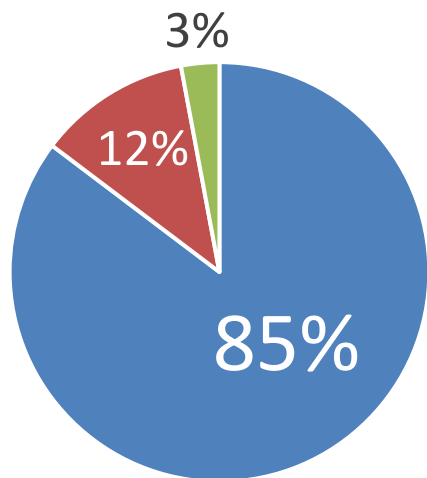
中部経済連合会

ハザードマップの把握状況 浸水想定区域の立地状況

- ・ハザードマップ※で洪水リスクを把握している企業の割合は85%であった。
- ・そのうち、浸水想定区域に立地している企業の割合は48%であった。

※国土交通省 ハザードマップポータルサイト <https://disaportal.gsi.go.jp/>

ハザードマップによる
洪水リスクの把握状況

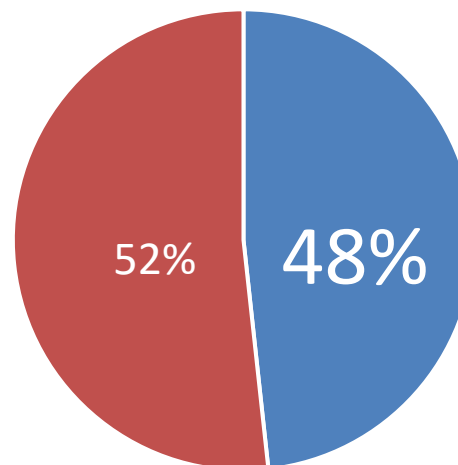


■ 1. 把握している。

■ 2. 把握していない。

■ 3. ハザードマップが作成されていないため、把握できない。

浸水想定区域の立地状況



■ 1. ある ■ 2. ない

洪水対策の前提としている浸水想定について

1. 従業員等の人命・安全確保

ハザードマップの「想定最大規模降雨※」想定としている企業の割合が最も高く50%であった。

2. 重要設備の浸水対策

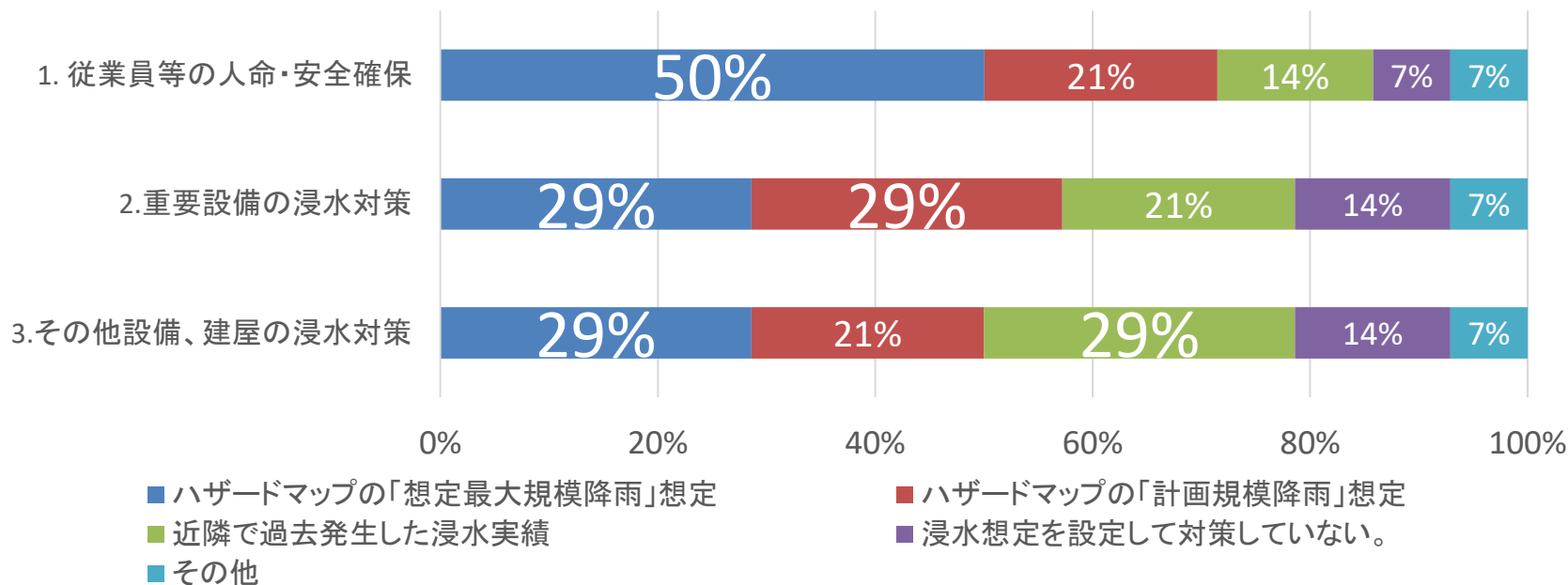
ハザードマップの「想定最大規模降雨」想定と「計画規模降雨※」想定としている企業の割合が、ともに最も高く29%であった。

3. その他設備、建屋の浸水対策

ハザードマップの「想定最大規模降雨」想定と近隣で過去発生した浸水実績としている企業の割合が、ともに最も高く29%であった。

※想定最大規模降雨と計画規模降雨の違い <https://disaportal.gsi.go.jp/hazardmap/faq/faq.html#kasaneru5>

洪水対策の前提としている浸水想定





一般社団法人

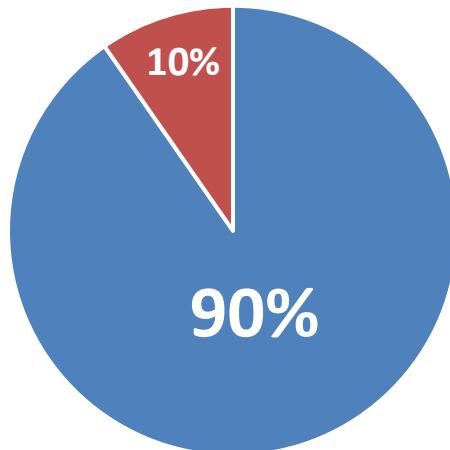
中部経済連合会

新たな政策である「流域治水」 に対するお考え

新たな政策である「流域治水※」に対するお考えについて、
「河川があふれてしまうことはある程度やむをえないので、それを見越した対策を進めるべき」と回答した割合は90%であった。

※「流域治水」とは、気候変動による近年の水害の頻発化・激甚化を受けて、これまでの「堤防やダムなどにより、川から水をあふれさせない」という前提をあらため、「場合によっては、川があふれてしまうこともやむなし」という前提のもとに、流域全体で対策を進めていく政策

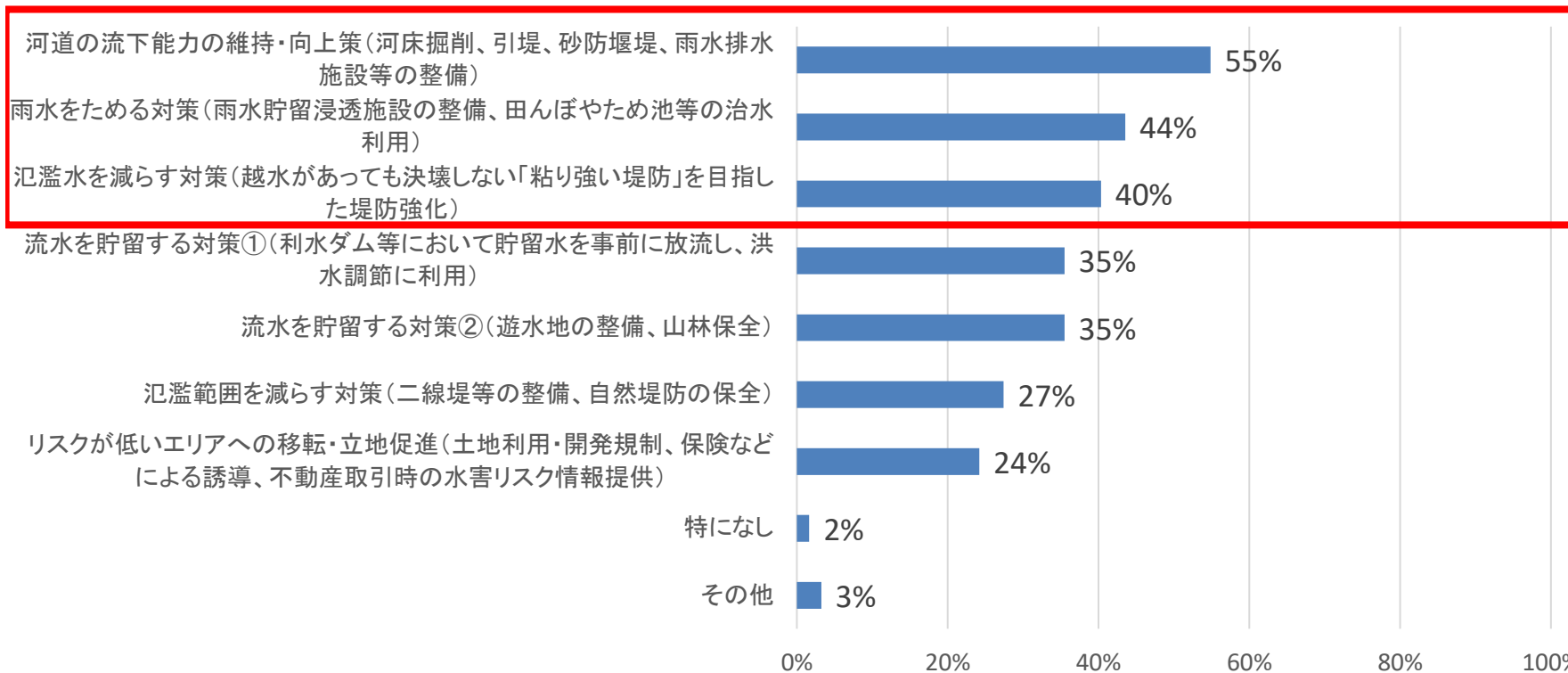
新たな政策である「流域治水」に対するお考え



- 1. 河川があふれてしまうことはある程度やむをえないので、それを見越した対策を進めるべき。
- 2. 河川があふれることは絶対にあってはならないので、とにかく溢れないようにする対策を進めるべき。

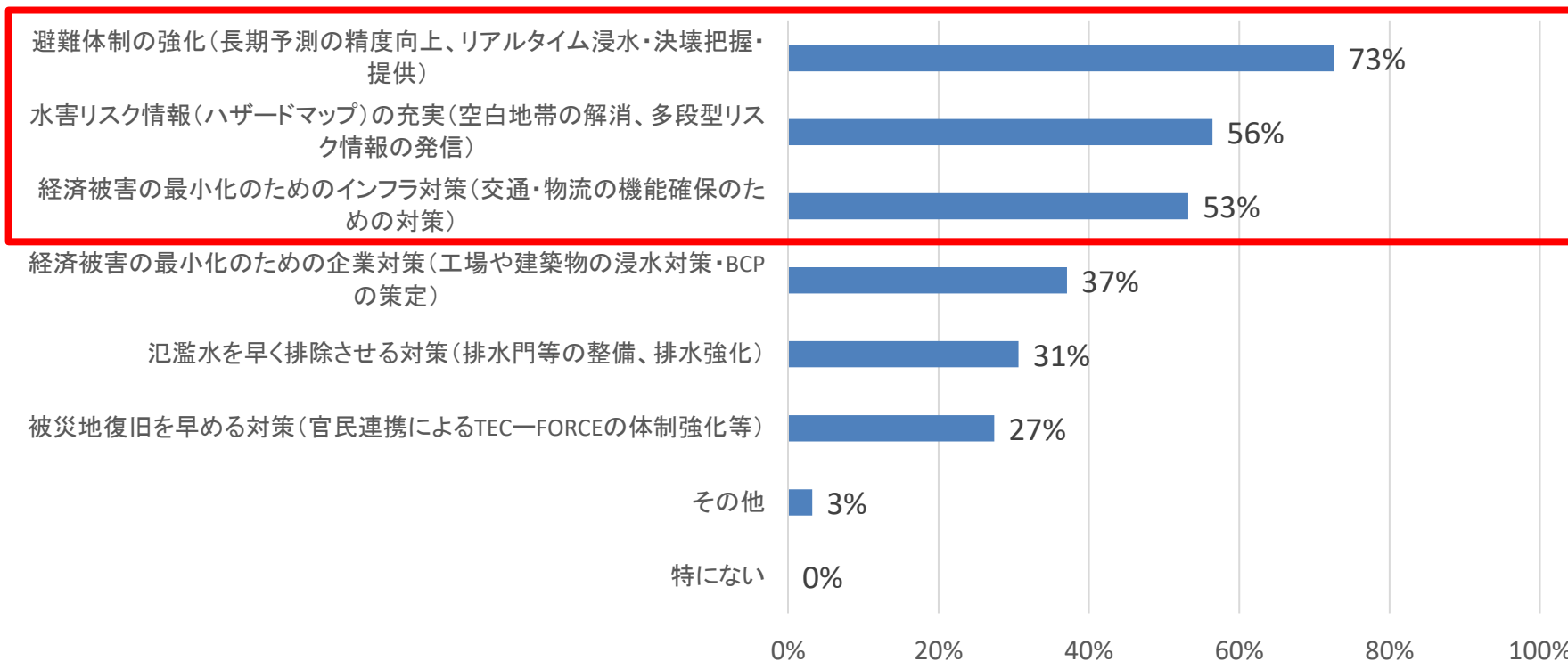
今後優先すべき「氾濫をできるだけ防ぎ、被害対象を減少させる対策（3つまで複数回答可）」については、
「河道の流下能力の維持・向上策」と回答した割合が1番高く55%、2番目が「雨水をためる対策」で44%、3番目が「氾濫水を減らす対策」で40%であった。

今後優先すべき流域治水対策 — 氾濫をできるだけ防ぎ、被害対象を減少させる対策（3つまで複数回答可） —



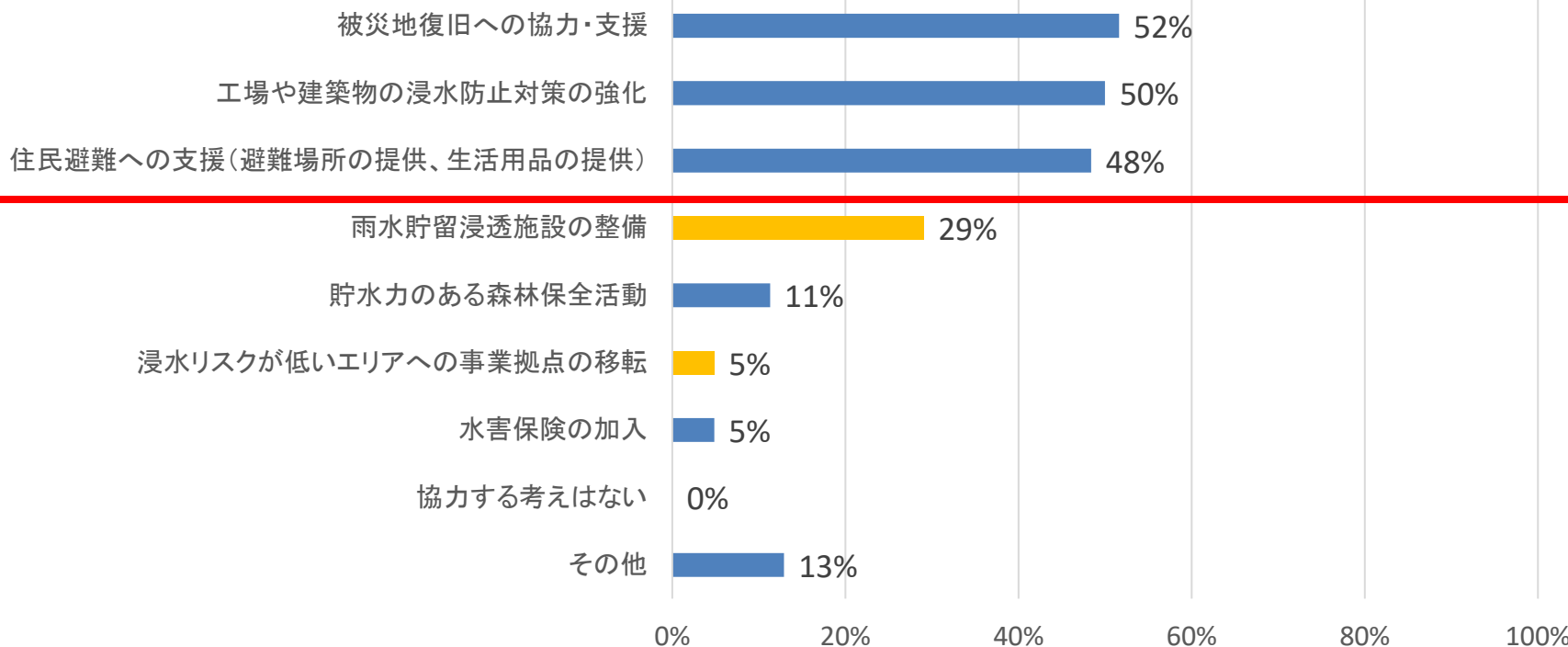
今後優先すべき「被害の軽減、早期復旧・復興のための対策（3つまで複数回答可）」については、
「避難体制の強化」と回答した割合が1番高く73%、2番目が「水害リスク情報の充実」で56%、3番目が「経済被害の最小化のためのインフラ対策」で53%であった。

今後優先すべき流域治水対策 —被害の軽減、早期復旧・復興のための対策（3つまで複数回答可）—

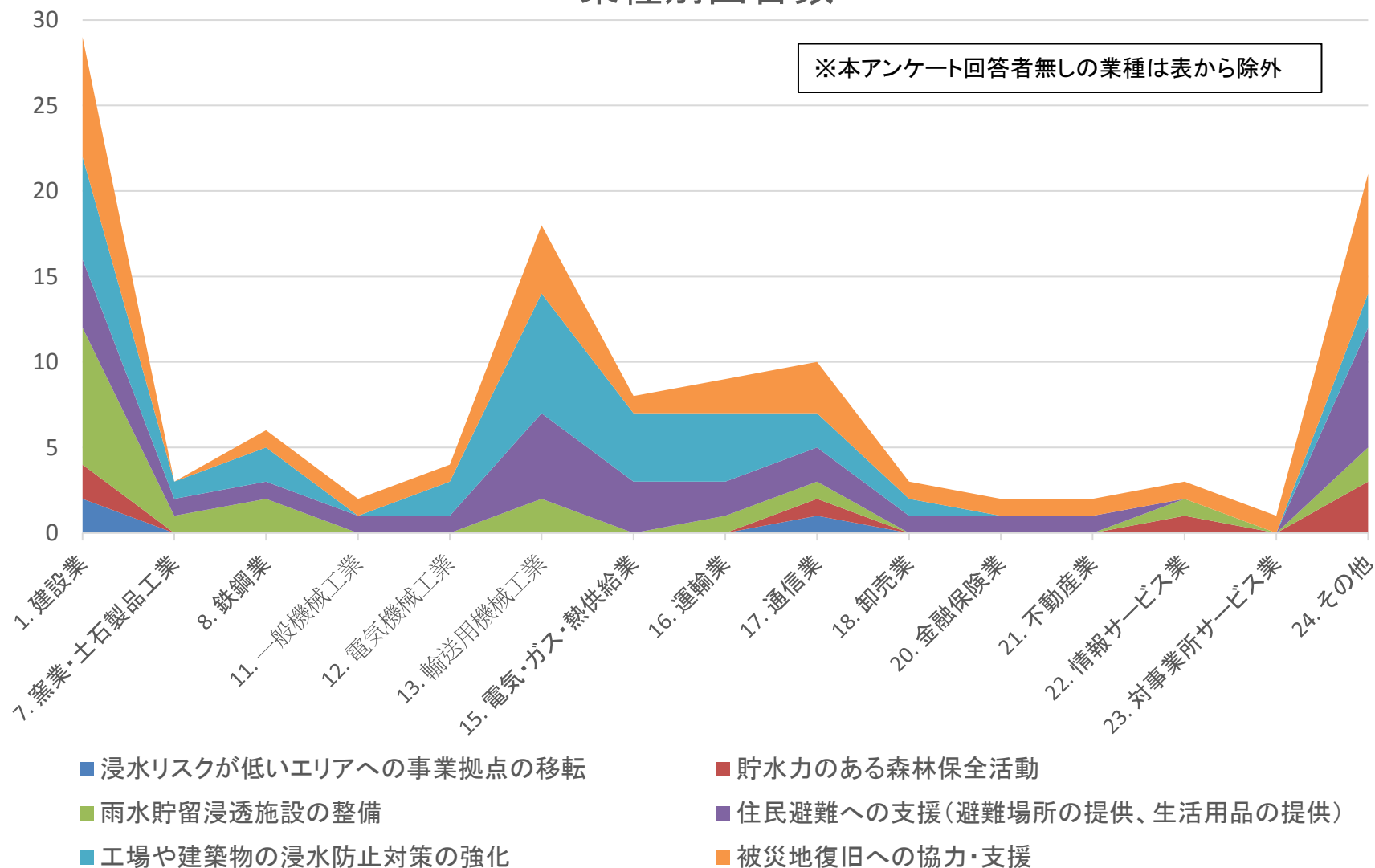


今後流域治水で協力したい取り組み(複数回答可)については、「被災地復旧への協力・支援」「工場や建築物の浸水防止対策の強化」「住民避難への支援」の回答が上位を占め、50%近くであった。
なお、「雨水貯留浸透施設の整備」は29%、「浸水リスクが低いエリアへの事業拠点の移転」は5%であった。

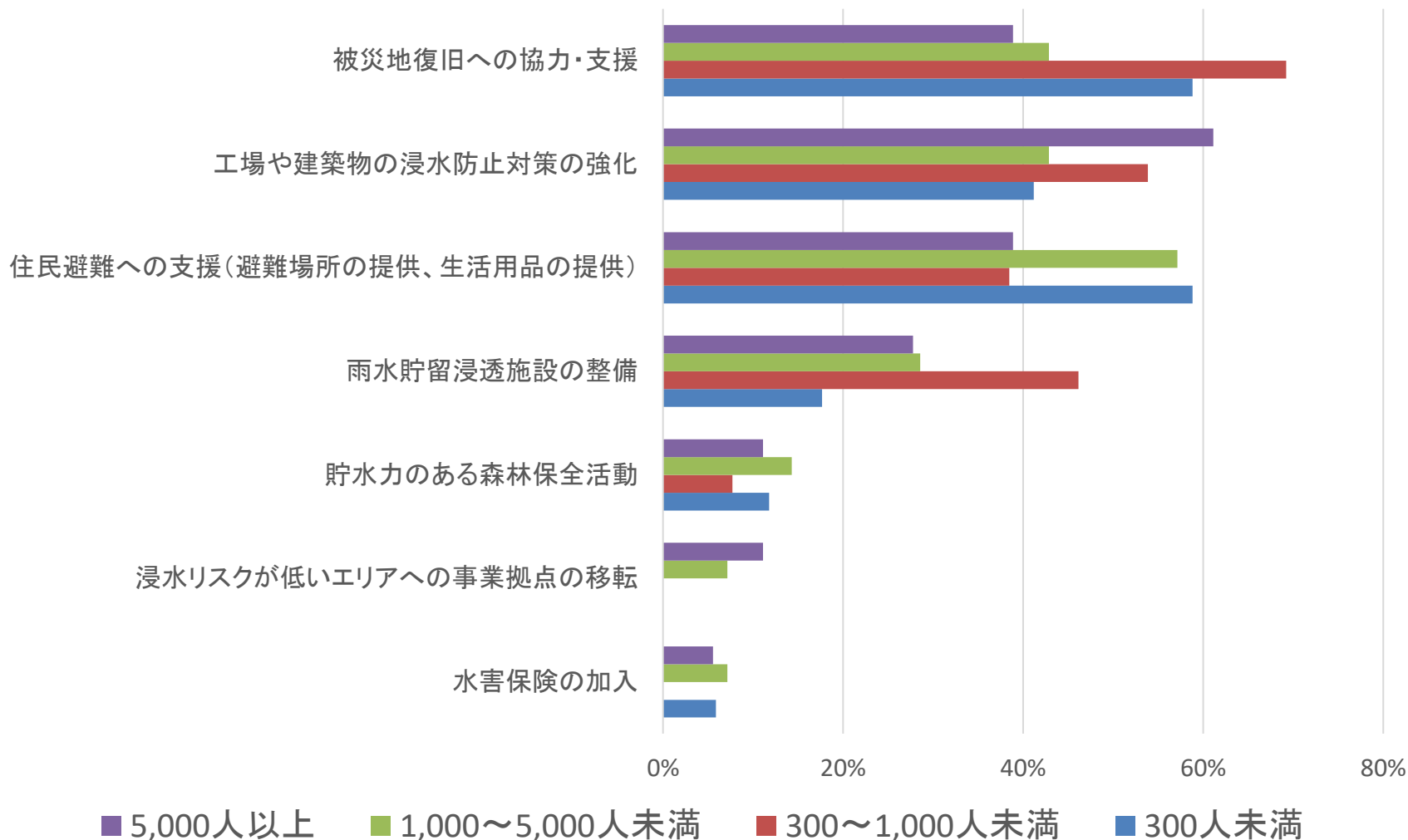
今後流域治水で協力したい取り組み(複数回答可)



今後流域治水で協力したい取り組み(複数回答可)
—業種別回答数—



今後流域治水で協力したい取り組み(複数回答可)
—従業員規模別回答率—



企業が流域治水に取り組みやすい環境づくりに向けて必要なこと(複数回答可)については、
「各種公的支援の拡充」「水害リスク情報の充実・精度向上」「官民の役割分担の明確化・目標共有」「推奨すべき取組事例紹介、視察会・講習会実施、ガイダンス整備」と回答した割合が、いずれも50%を上回り、上位を占めた。

企業が流域治水に取り組みやすい環境づくりに向けて必要なこと (複数回答可)

